

令和 7年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P12	市町村行政情報化推進事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
							分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化支援を行う。 15,730千円 イ 市町村情報化支援 埼玉県市町村DX推進ネットワークの運営を行う。 3,431千円 (2) 事業計画 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化を推進するため、県・市町村・企業で構成するネットワークにより、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。 イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。 (3) 事業効果 ア デジタル専門人材による伴走支援や、IT企業によるソリューション紹介などを通じて市町村のDXを推進する。 イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、自治体DXの総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】市町村からの相談対応件数60件 【成果指標(アウトカム)】県内市町村におけるDXの実現							
2 事業主体及び負担区分										
ア (県10/10)										
イ (県10/10)										
市町村共同研修事業については市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況										
ア 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する特別交付税措置(措置率0.7)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
			諸 収 入							
決定額	19,161	3,150							16,011	△64
前年額	19,225	3,150							16,075	

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村デジタル化支援事業（デジタル人材派遣）	予算額	15,730千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,730	0	
合計	15,730	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,730	0	D Xよろず相談窓口の設置 デジタル人材の派遣
合計	15,730	0	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,431千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,150	0	埼玉県市町村D X推進ネットワーク市町村負担金
一般財源	281	△64	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,431千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,431	△64	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	セミナー講師謝金 1人分 専門部会講師謝金 1人分
旅費	55	0	国等との連絡調整 25回 幹事調整 1回
需用費	23	△23	会議資料印刷
委託料	3,200	0	共同事業委託料
使用料及び賃借料	51	△41	総会・セミナー会場使用料 1回 幹事会会場使用料 1回 専門部会会場使用料 2回
合計	3,431	△64	